

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
施設	計画グループ	NECキャピタルソリューション株式会社関西支店	大阪府警察で使用する交通関係システムソフトウェア等の賃貸借	20220101	20261231	1,231,230,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(装置の賃貸借)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
施設	計画グループ	株式会社JECC本社	電子計算機及びプログラム・プロダクトの賃貸借	20210401	20220331	401,253,600	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(装置の賃貸借)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
装備	車両グループ	株式会社 JECC	カーローケータシステム車載装置等(令和3年度調達)の賃貸借	20220301	20270228	208,494,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の賃貸借)が特定の者(機器製造元の指定業者)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	NTT・TCリース株式会社関西支店	自動車保有関係手続のワンストップサービス警察共同利用型システム機器の賃貸借	20220101	20261231	123,123,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(装置の賃貸借)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
施設	計画グループ	株式会社JECC本社	運転免許用電子計算機等の賃貸借	20210401	20220331	120,040,800	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(装置の賃貸借)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
施設	管財グループ	関西エアポート株式会社	関西空港警察署ターミナル交番他建物借用に係る契約の更新及び経費の支出について	20210401	20220331	66,652,248	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	関西エアポート株式会社	関西空港警察署他敷地借用に係る契約の更新及び経費の支出	20210401	20220331	58,360,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(土地の賃貸借)が特定の者(当該土地所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	調整グループ	東海リース株式会社大阪支店	大阪府東住吉警察署仮庁舎の賃貸借	20210701	20211130	33,149,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(仮庁舎の賃貸借)が特定の者(当該仮庁舎の所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社JECC本社	指揮支援システム機器の賃貸借	20210401	20220331	15,169,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(装置の賃貸借)が特定の者(前契約者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	日本放送協会	放送受信契約の締結及び経費の支出について	20210401	20220331	10,563,922	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(放送受信料)が特定の者(日本放送協会)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社DNPアイディーシステム	IC運転免許証作成関連機器の賃貸借	20210401	20220331	8,234,556	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(装置の賃貸借)が特定の者(前契約者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	みずほ東芝リース株式会社	デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の賃貸借	20210401	20220331	4,877,136	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(装置の賃貸借)が特定の者(前契約者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	関西エアポート株式会社	豊中警察署空港警備派出所建物借用に係る契約の更新及び経費の支出について	20210401	20220331	4,820,820	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	空港施設株式会社	第三方面本部の建物借用に係る契約の更新及び経費の支出について	20210401	20220331	4,657,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社JECC本社	印画用インクジェットプリンタの賃貸借	20210701	20220331	4,189,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(装置の賃貸借)が特定の者(前契約者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社JECC本社	中堺警察署開署に伴うIC免許追記端末装置等機器の賃貸借	20210701	20241231	3,705,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(装置の賃貸借)が特定の者(前契約者)でなければ実施することができないものであるため。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
施設	管財グループ	株式会社南館	太子交番に関する建物等の借用に係る経費の支出について	20210401	20220331	2,904,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	車両グループ	株式会社 日産カーレンタルソリューション	令和3年度における小型自動車(大阪府外・1日借用・5人乗用)の賃貸借に係る経費の支出について	20210416	20220331	2,583,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付しても落札者がいないため。
施設	管財グループ	一般財団法人大阪市職員互助会	安土町交番賃借料の支出について	20210401	20220331	2,501,712	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	京阪ホールディングス株式会社	楠葉交番の敷地借用に係る賃借料	20210401	20220331	2,290,908	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社JECC本社	中堺警察署開署に伴う端末装置の賃貸借	20210701	20220228	2,145,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(装置の賃貸借)が特定の者(前契約者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	関西エアポート株式会社	関西空港第2ターミナルビル内事務室借用に係る契約の更新及び経費の支出について	20210401	20220331	1,987,260	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	車両グループ	株式会社 トヨタレンタリース大阪	令和3年度における小型自動車(大阪府内・1か月借用・5人乗用)の賃貸借にかかる契約締結及び経費の支出について	20210401	20210529	1,851,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(レンタカーを借用しての捜査)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の削減が確保できる等有利と認められるため。
会計	用度グループ	三菱電機クレジット 株式会社	大阪府警察で使用する身体障がい者用運転適性検査器(四輪)2式の賃貸借(再リース)	20210401	20220331	1,598,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(リース契約を締結している当該者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社JECC本社	通報処理等印字用ドットインパクトプリンタの賃貸借	20210401	20220331	1,568,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(装置の賃貸借)が特定の者(前契約者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	大阪市	土地の借用に係る賃借料の支出について(伺い)	20210401	20220331	1,509,348	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	車両グループ	株式会社 JECC	カーロケータ連動型ビデオレコーダー用車載ビデオカメラ(37台再リース分)の賃貸借	20210401	20220228	1,459,502	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(リース契約を締結している当該者)でなければ実施することができないものであるため。
装備	車両グループ	株式会社 日産カーレンタルソリューション	令和3年度における小型自動車又は普通自動車(大阪府外・1日借用・7,8人乗用)の賃貸借に係る経費の支出について	20210416	20220331	1,430,550	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付しても落札者がいないため。
会計	用度グループ	株式会社 JECC	運転適性検査器の賃貸借(再リース)	20210401	20220331	1,341,780	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(リース契約を締結している当該者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	大和リビング株式会社関西支店	署長公舎の借用に係る経費の支出について	20210401	20220331	1,308,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
会計	用度グループ	東京センチュリー 株式会社	自動車塗膜片分析装置の賃貸借(再リース)	20210401	20220331	1,294,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(リース契約を締結している当該者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	調整グループ	大阪市	大阪府東住吉警察署仮庁舎に係る使用料の経費支出の変更について	20210401	20220228	1,254,146	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(土地の賃貸借)が特定の者(当該土地の所有者)でなければ実施することができないものであるため。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
会計	用度グループ	日通リース&ファイナンス 株式会社 大阪支店	映像射撃シミュレーター装置の賃貸借(再リース)	20210401	20210630	1,201,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(リース契約を締結している当該者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ		天満公舎賃貸借契約に係る契約の更新及び経費の支出	20210401	20220331	1,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ		関目別館敷地借用に係る契約の更新及び経費の支出について	20210401	20220331	1,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(土地の賃貸借)が特定の者(当該土地所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	NTT・TCリース株式会社関西支店	中堺警察署開署に伴う自動車保有関係手続のワンストップサービス警察共同利用型システム機器の賃貸借	20210701	20211231	1,100,220	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(装置の賃貸借)が特定の者(前契約者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ		土地(建物)の借用にかかる契約の締結及び経費の支出について	20210401	20220331	1,080,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	学校法人大阪学院大学	令和3年度第1回警察官(巡査)採用選考会場使用に伴う契約の締結及び経費の支出について	20210504	20210505	1,052,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(採用選考会場使用)が特定の者(当該会場所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	株式会社大阪市開発公社	北久宝寺町交番賃借料の支出について	20210401	20220331	1,029,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	大阪市	野田交番の土地の借用に係る使用料の支出について	20210401	20220331	981,528	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社JECC本社	自動警告架電システム機器の賃貸借	20210401	20211231	904,860	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(装置の賃貸借)が特定の者(前契約者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ	河内長野市	土地(建物)賃借料の支出について	20210401	20220331	858,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	管財グループ		土地の借用に係る契約締結(更新)及び賃借料の支出について	20210401	20220331	852,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建物の賃貸借)が特定の者(当該建物所有者)でなければ実施することができないものであるため。